

平成24年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月17日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ウッドフレンズ  
コード番号 8886 URL <http://www.woodfriends.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 前田 和彦  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 中島 崇  
定時株主総会開催予定日 平成24年8月28日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成24年8月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 052-249-3504  
平成24年8月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年5月期の連結業績(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期	27,100	△3.0	969	△21.3	699	△29.6	369	△28.6
23年5月期	27,929	△4.6	1,231	△13.3	992	△13.0	517	△27.4

(注) 包括利益 24年5月期 392百万円 (△27.3%) 23年5月期 539百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年5月期	25,406.79	—	8.7	3.4	3.6
23年5月期	35,571.06	—	13.2	5.6	4.4

(参考) 持分法投資損益 24年5月期 一百万円 23年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年5月期	20,396	4,475	21.6	302,727.68
23年5月期	20,470	4,185	20.2	284,337.38

(参考) 自己資本 24年5月期 4,405百万円 23年5月期 4,137百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年5月期	△261	△286	△683	1,915
23年5月期	△4,343	△191	4,402	3,147

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年5月期	—	0.00	—	7,000.00	7,000.00	101	19.7	2.6
24年5月期	—	0.00	—	5,000.00	5,000.00	72	19.7	1.7
25年5月期(予想)	—	0.00	—	5,500.00	5,500.00		20.1	

3. 平成25年5月期の連結業績予想(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,052	9.0	150	38.9	△61	—	△104	—	△7,146.78
通期	28,455	5.0	1,105	14.0	755	8.0	398	7.9	27,350.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年5月期	14,800 株	23年5月期	14,800 株
② 期末自己株式数	24年5月期	248 株	23年5月期	248 株
③ 期中平均株式数	24年5月期	14,552 株	23年5月期	14,552 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年5月期の個別業績(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期	21,538	△11.2	602	△43.8	502	△48.6	288	△45.5
23年5月期	24,248	△6.5	1,071	△21.6	976	△17.2	529	△1.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年5月期	19,855.88	—
23年5月期	36,401.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年5月期	16,875		4,337		25.7		298,062.92	
23年5月期	17,316		4,150		24.0		285,223.53	

(参考) 自己資本 24年5月期 4,337百万円 23年5月期 4,150百万円

2. 平成25年5月期の個別業績予想(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	10,169	6.0	△37	—	△23	—	△1,580.54	
通期	22,728	5.5	493	△1.8	303	5.2	20,821.88	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

現時点で得られた情報に基づき算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は業況の変化などにより、業績予想と大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	13
(7) 追加情報 .....	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
5. 個別財務諸表 .....	18
(1) 貸借対照表 .....	18
(2) 損益計算書 .....	21
(3) 株主資本等変動計算書 .....	23
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	25
6. その他 .....	25
(1) 役員の異動 .....	25

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかなデフレ環境が継続するなか、東日本大震災からの復興需要により企業の生産活動に持ち直しの動きがみられました。一方では、歴史的な円高、欧州政府の債務危機等の景気下振れリスクが存在しており、景気の先行きに対する不透明感は払拭できない状況となりました。

不動産業界においては、緩やかながらも新設住宅着工戸数に増加傾向がみられました。しかしながら、引き続き厳しい雇用情勢や伸び悩む所得環境等を背景として、業界全体としては厳しい状況のまま推移しました。

このような状況下、当グループの主力事業であります住宅事業では、積極的に販売活動に取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度において657戸の販売を実現しました。

また、当連結会計年度においては既存事業の推進に加えて、新たな事業展開を行ってまいりました。

平成23年8月、不動産事業に関するポートフォリオ構築の一環として、東京支店を開設しました。さらに、同年12月には、新しい住宅供給システムの中核機能を担う施設である岐阜工場の稼働を開始しました。同工場では、住宅設計、集成材製造及びプレカットを連携させることで省力化を図り、木材資源の有効利用と環境負荷の低減に取り組んでおります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### a 住宅事業

不動産市況が厳しいなか、販売活動に注力してまいりました。また、販売費を含む1戸当たりのコスト低減に取り組むとともに、資金効率の向上に努めてまいりました。売上高は25,049百万円(前年同期比3.5%減)、営業利益は1,175百万円(前年同期比23.5%減)となりました。

#### b AM(アセットマネジメント)事業

ゴルフ場の業績が堅調に推移したことに加え、公共施設の運営管理及び施設管理による収益が年間を通して寄与しました。売上高は1,602百万円(前年同期比7.6%増)、営業利益は269百万円(前年同期比23.6%増)となりました。

#### c その他の事業

その他の事業では、収益型不動産の運営及び生活関連サービスの提供を行っております。売上高は520百万円(前年同期比4.6%減)、営業損失は67百万円(前年同期は66百万円の損失)となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は27,100百万円(前年同期比3.0%減)、営業利益は969百万円(前年同期比21.3%減)、経常利益は699百万円(前年同期比29.6%減)、当期純利益は369百万円(前年同期比28.6%減)となりました。

#### ② 次期の見通し

次期につきましては、厳しい経済環境が継続するものと予想されます。厳しい雇用情勢、伸び悩む所得環境、海外景気の動向など、景気の先行きに対する懸念材料が払拭できない状況であります。

不動産業界においては、新設住宅着工戸数に一部持ち直しの動きがみられましたが、本格的な市況の回復には未だ時間を要するものと考えており、厳しい状況が継続すると予想されます。

このような状況下、当グループでは付加価値をエンドユーザーに認めてもらえる商品づくり及びサービスの提供を徹底し、他社との差別化を図りながら事業を推進してまいります。

住宅事業においては、積極的な商品開発に加えて更なる商品性の向上に努め、販売体制の強化に注力してまいります。また、当連結会計年度より稼働を開始した岐阜工場においては、集成材及びプレカットの安定的な生産に向けて事業を運営してまいります。

AM(アセットマネジメント)事業では、愛知県及び地域と連携しながら、更なるサービスの向上及び施設の充実を図ってまいります。

以上のことから、平成25年5月期(平成24年6月1日から平成25年5月31日まで)の業績に関しましては、売上高は28,455百万円(前年同期比5.0%増)、営業利益は1,105百万円(前年同期比14.0%増)、経常利益は755百万円(前年同期比8.0%増)、当期純利益は398百万円(前年同期比7.9%増)を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、現金及び預金の減少を主な要因として、前連結会計年度と比較し74百万円減少し、20,396百万円(前年同期比0.0%減)となりました。

負債合計は、たな卸資産の売却に伴う借入れの返済を主な要因として、前連結会計年度と比較し364百万円減少し、15,921百万円(前年同期比2.2%減)となりました。

純資産合計は、利益剰余金の増加を主な要因として、前連結会計年度と比較して290百万円増加し、4,475百万円(前年同期比6.9%増)となりました。

② キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が675百万円(前年同期比31.2%減)となりましたが、仕入債務の減少による支出546百万円(前年同期は795百万円の収入)を主な要因として261百万円の支出(前年同期比94.0%減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、岐阜工場への設備投資等により286百万円の支出(前年同期比49.2%増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の売却に伴う借入れの返済を主な要因として683百万円の支出(前年同期は4,402百万円の収入)となりました。

以上の結果により、現金及び現金同等物は1,231百万円減少し、当連結会計年度末残高は1,915百万円(前年同期比39.1%減)となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期	平成23年5月期	平成24年5月期
自己資本比率(%)	17.2	17.6	24.8	20.2	21.6
時価ベースの 自己資本比率(%)	12.5	7.5	16.4	13.5	8.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	10.3	282.8	1.2	—	—
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ(倍)	4.0	0.1	28.6	—	—

自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 平成23年5月期及び平成24年5月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率並びにインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当グループは、株主尊重の意義の重要性を念頭に、株主への利益還元を経営の最重要課題のひとつと捉えております。業績の動向や経営環境等を総合的に勘案し、将来の事業展開に備えて財務体質の強化のため必要な内部留保と、バランスの取れた還元を実施する方針であります。連結配当性向については、20%程度を基準としております。

当連結会計年度の配当金につきましては、本日付で別途開示しております「配当予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、業績の状況や配当方針等を総合的に勘案した結果、1株当たり5,000円を予定しております。これにより、連結配当性向は19.7%となります。

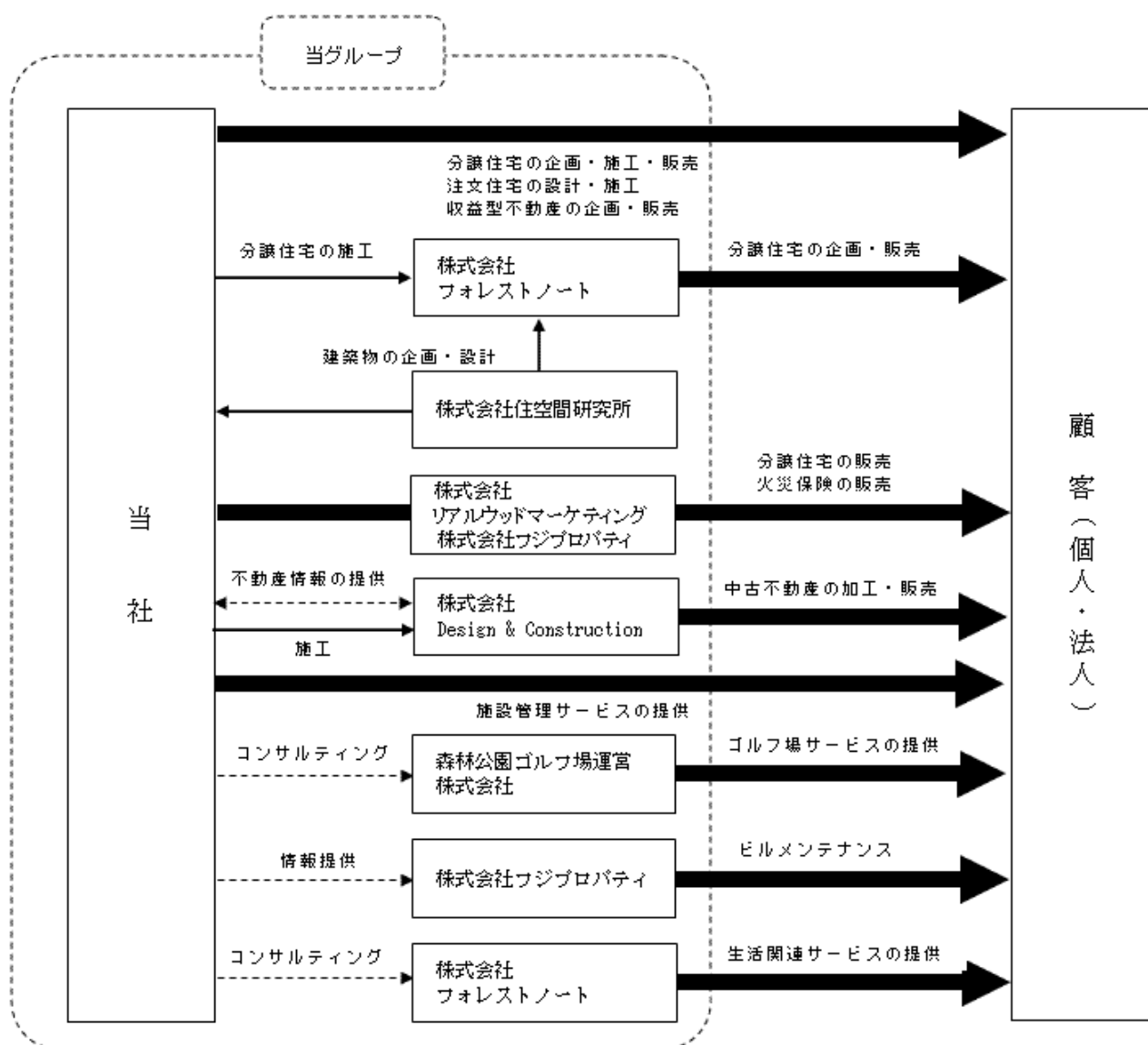
次期(平成25年5月期)の配当金につきましては、業績の動向や経営環境等を総合的に勘案した結果、期末配当として1株につき5,500円を計画しております。

## 2. 企業集団の状況

当グループは、当社及び連結子会社6社で構成されます。

セグメントの名称	事業内容	関連する会社名
住宅事業	戸建分譲住宅の企画・設計・施工・販売 注文住宅の設計・施工 中古不動産の加工・販売	当社 株式会社Design & Construction 株式会社リアルウッドマーケティング 株式会社フジプロパティ 株式会社住空間研究所 株式会社フォレストノート
AM(アセットマネジメント)事業	ゴルフ場施設等の運営受託	当社 森林公園ゴルフ場運営株式会社 株式会社フォレストノート
その他の事業	収益型不動産の開発・賃貸運営 生活関連ビジネス等	当社 株式会社フジプロパティ 株式会社フォレストノート

以上の当グループについて事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 株式会社リアルウッドマーケティング及び株式会社フジプロパティは、当社並びに株式会社フォレストノートの分譲住宅の販売代理を行っております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「より美しく」という経営理念のもと、住宅や商業施設などを単に器として販売するだけではなく、時代や感性という切り口で新たな価値を創造し、「都会・大人・知性」というキーワードに沿ってブランドマーケティングを進め、消費者の生活へ新しい価値を提案できる企業を目指します。

#### (2) 目標とする経営指標

当グループは住宅事業の単一事業構造から、多様な事業構造をもつ企業への変革を推進しております。

これまでの事業ノウハウを生かしながら多様な事業構造の構築に努め、適切な事業ポートフォリオを形成し、グループとしての収益性向上と財務体質の強化を両立させながら、事業運営を推進してまいります。

具体的な短期経営指標としては、「社員1人当たりの利益」並びに「売上高経常利益率6%」を目標としております。また、長期経営指標としては、人材育成、商品研究及び生産設備の充実など将来に向けた投資を指標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

住宅事業では、名古屋市を中心とした地域密着型の事業を展開してまいりました。今後も地域に根ざした形での質的な向上を図り、マーケティング力及び商品力を一層高めて、より付加価値の高い商品提供を目指してまいります。また、地域における適正量の商品供給、適正な仕入体制の確保に注力してまいります。

非住宅事業では、ソフトビジネスへのシフトを推し進め、住宅事業に並ぶ基幹事業とすべく注力してまいります。具体的には、不動産というキーワードを軸として、事業の多様化に取り組んでまいります。

今後につきましては、既存事業での成長を推し進めるとともに、マーケティング機能の更なる強化に取り組んでまいります。

また、各事業のシナジーを生かしながら、より付加価値の高い商品及びサービスを提供することで、地域に必要とされる知的デベロッパーへの脱皮を図ってまいります。さらに、労働集約型事業から知的集約型事業及びサービス提供型事業へ展開していく方針であります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

不動産業界及び住宅業界は少子高齢化の影響から、業界全体としては縮小傾向が継続するものと想定しております。人口減少に伴う日本経済の縮小を想定すると、当グループの成長をどのような方法で推し進めていくかということが対処すべき重要な課題であると考えております。

このような状況下、外部環境の急速な変化に対して迅速に対応していく企業が厳しい市場環境において評価される企業であると信じ、当社は以下の4点について、特に業務遂行上の重要課題として取り組んでまいります。

- ① アフターサービスを充実させ、顧客満足度地域ナンバーワン企業を目指す。
- ② 人間環境、地域環境、地球環境等の環境重視経営を目指し、長期的な企業ブランドを形成する。
- ③ 市場に対して、環境、健康、安全、少子高齢及び地域文化など社会的理由を外さない商品開発を行う。
- ④ 不動産を加工するだけでなく、利用を含めたビジネスを育成し、マーケティング力に裏づけされた地域に必要とされる知的デベロッパーへの変革を一層志向する。

これらの課題に対しては、スピード判断を可能にする柔軟な組織体制の構築と、時代の変化に対応可能な高い能力を持つ人材の育成と確保によって対応したいと考えております。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,184,918	1,920,833
完成工事未収入金	60,513	86,937
売掛金	87,496	73,822
販売用不動産	6,350,457	8,378,884
仕掛販売用不動産	5,498,766	4,250,238
商品	7,408	5,747
未成工事支出金	1,503,788	1,032,135
仕掛品	—	142,905
原材料	36,193	63,902
繰延税金資産	155,037	137,046
その他	500,465	614,911
流動資産合計	17,385,046	16,707,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,933,492	2,054,026
減価償却累計額及び減損損失累計額	△651,724	△766,632
建物及び構築物（純額）	1,281,768	1,287,393
機械装置及び運搬具	111,254	130,041
減価償却累計額及び減損損失累計額	△61,403	△75,474
機械装置及び運搬具（純額）	49,850	54,566
土地	551,139	551,139
コース勘定	888,238	896,308
減価償却累計額及び減損損失累計額	△173,875	△218,668
コース勘定（純額）	714,362	677,639
リース資産	98,790	813,790
減価償却累計額及び減損損失累計額	△55,621	△183,350
リース資産（純額）	43,168	630,440
その他	91,095	106,893
減価償却累計額及び減損損失累計額	△66,162	△72,360
その他（純額）	24,933	34,532
有形固定資産合計	2,665,222	3,235,711
無形固定資産	65,974	42,544
投資その他の資産		
投資有価証券	7,819	7,579
繰延税金資産	115,275	136,954
その他	233,574	268,603
貸倒引当金	△2,000	△2,000
投資その他の資産合計	354,669	411,137
固定資産合計	3,085,866	3,689,393
資産合計	20,470,913	20,396,759



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	1,840,902	1,374,893
買掛金	148,400	63,036
1年内償還予定の社債	186,800	242,200
短期借入金	9,444,920	9,173,535
1年内返済予定の長期借入金	263,151	295,277
リース債務	20,745	120,775
未払法人税等	272,083	261,189
賞与引当金	4,163	9,663
役員賞与引当金	15,500	—
完成工事補償引当金	91,374	75,674
その他	611,646	594,435
流動負債合計	12,899,688	12,210,680
固定負債		
社債	733,200	781,000
長期借入金	1,939,930	1,574,200
リース債務	37,954	601,796
退職給付引当金	6,044	5,905
役員退職慰労引当金	105,800	112,300
資産除去債務	5,628	17,283
その他	557,572	618,302
固定負債合計	3,386,129	3,710,789
負債合計	16,285,817	15,921,469
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	279,125	279,125
資本剰余金	269,495	269,495
利益剰余金	3,629,512	3,897,368
自己株式	△40,454	△40,454
株主資本合計	4,137,677	4,405,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△240
その他の包括利益累計額合計	—	△240
少数株主持分	47,418	69,996
純資産合計	4,185,095	4,475,290
負債純資産合計	20,470,913	20,396,759

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
売上高	27,929,542	27,100,696
売上原価	23,978,601	23,429,123
売上総利益	3,950,941	3,671,572
販売費及び一般管理費		
役員報酬	107,920	108,601
給料及び手当	679,562	733,634
雑給	224,836	223,561
賞与引当金繰入額	2,140	2,804
役員賞与引当金繰入額	15,500	—
役員退職慰労引当金繰入額	6,500	6,500
販売手数料	316,225	328,814
広告宣伝費	512,220	381,042
完成工事補償引当金繰入額	41,108	47,194
のれん償却額	25,688	25,688
その他	787,401	844,278
販売費及び一般管理費合計	2,719,103	2,702,120
営業利益	1,231,837	969,452
営業外収益		
受取利息	1,301	292
受取配当金	474	469
受取手数料	19,980	19,891
補助金収入	11,227	6,427
解約違約金収入	9,492	4,000
受取保険金	502	9,227
その他	8,855	15,556
営業外収益合計	51,833	55,863
営業外費用		
支払利息	236,653	297,695
資金調達費用	11,079	4,047
社債発行費	11,244	5,942
その他	31,981	18,454
営業外費用合計	290,959	326,139
経常利益	992,711	699,176
特別損失		
固定資産除却損	2,713	23,623
減損損失	4,485	—
投資有価証券評価損	2,521	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	852	—
特別損失合計	10,573	23,623
税金等調整前当期純利益	982,138	675,553
法人税、住民税及び事業税	456,784	286,943
法人税等調整額	△12,768	△3,688
法人税等合計	444,016	283,255
少数株主損益調整前当期純利益	538,121	392,298
少数株主利益	20,491	22,578
当期純利益	517,630	369,719

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	538,121	392,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,405	△240
その他の包括利益合計	1,405	△240
包括利益	539,527	392,058
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	519,036	369,479
少数株主に係る包括利益	20,491	22,578

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	279,125	279,125
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	279,125	279,125
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	269,495	269,495
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	269,495	269,495
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	3,199,194	3,629,512
当期変動額		
剰余金の配当	△87,312	△101,864
当期純利益	517,630	369,719
当期変動額合計	430,318	267,855
当期末残高	3,629,512	3,897,368
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△40,454	△40,454
当期変動額		
自己株式の取得	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△40,454	△40,454
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	3,707,359	4,137,677
当期変動額		
剰余金の配当	△87,312	△101,864
当期純利益	517,630	369,719
自己株式の取得	—	—
当期変動額合計	430,318	267,855
当期末残高	4,137,677	4,405,533

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,405	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,405	△240
当期変動額合計	1,405	△240
当期末残高	—	△240
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,405	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,405	△240
当期変動額合計	1,405	△240
当期末残高	—	△240
少数株主持分		
当期首残高	26,926	47,418
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,491	22,578
当期変動額合計	20,491	22,578
当期末残高	47,418	69,996

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	982,138	675,553
減価償却費	251,477	362,873
のれん償却額	25,688	25,688
減損損失	4,485	—
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	6,354	△15,700
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,500	△15,500
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,500	6,500
受取利息及び受取配当金	△1,775	△761
支払利息	236,653	297,695
売上債権の増減額 (△は増加)	△58,561	△12,749
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,499,659	△477,199
前渡金の増減額 (△は増加)	△45,445	△184,095
未収入金の増減額 (△は増加)	△100,497	33,259
仕入債務の増減額 (△は減少)	795,659	△546,590
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△31,602	30,299
未払金の増減額 (△は減少)	35,901	40,467
未払費用の増減額 (△は減少)	3,761	△52,645
預り金の増減額 (△は減少)	△3,290	△4,766
その他	△80,649	177,985
小計	△3,483,361	340,314
利息及び配当金の受取額	1,775	761
利息の支払額	△240,716	△301,310
法人税等の支払額	△621,036	△301,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,343,338	△261,379
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△91,943	△232,890
無形固定資産の取得による支出	△21,689	△16,775
差入保証金の差入による支出	△72,884	△28,112
その他	△5,349	△8,508
投資活動によるキャッシュ・フロー	△191,866	△286,286
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	20,198,150	15,745,875
短期借入金の返済による支出	△14,605,875	△16,017,260
長期借入れによる収入	820,000	536,000
長期借入金の返済による支出	△2,366,610	△869,603
社債の発行による収入	788,755	304,057
社債の償還による支出	△324,000	△206,800
リース債務の返済による支出	△20,870	△74,750
配当金の支払額	△87,416	△101,437
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,402,133	△683,918
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△133,072	△1,231,584
現金及び現金同等物の期首残高	3,280,490	3,147,418
現金及び現金同等物の期末残高	3,147,418	1,915,833

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称 株式会社Design&Construction  
森林公園ゴルフ場運営株式会社  
株式会社リアルウッドマーケティング  
株式会社フジプロパティ  
株式会社住空間研究所  
株式会社フォレストノート

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

3 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、森林公園ゴルフ場運営株式会社の決算日は3月31日、株式会社フジプロパティの決算日は4月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

I 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 販売用不動産・仕掛販売用不動産・未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b 仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

c 商品・原材料

月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

## II 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

- a 平成10年3月31日以前に取得したもの  
旧定率法
  - b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの  
旧定額法
  - c 平成19年4月1日以降に取得したもの  
定額法
- 建物以外
- a 平成19年3月31日以前に取得したもの  
旧定率法
  - b 平成19年4月1日以降に取得したもの  
定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。  
ただし、事業用借地上の建物等については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ただし、リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

### ④ 長期前払費用

均等償却によっております。

## III 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。



#### IV 重要な引当金の計上基準

① 完成工事補償引当金

引渡済建物の瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるため、過去2年間の実績を基礎に、将来の補償を加味した金額を計上しております。

② 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算定した回収不能見込額を、また貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性に応じた個別必要見積額を計上する方法によっております。

③ 賞与引当金

連結子会社2社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

④ 退職給付引当金

連結子会社1社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

#### V 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、工期がごく短いもの等その他の工事については工事完成基準を適用しております。

#### VI のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

#### VII 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

#### VIII その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。

(7) 追加情報

当連結会計年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、原則として商品・サービス別に区分された事業部及び連結子会社から構成されており、事業展開を行っております。

したがって、当グループは事業部及び連結子会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「住宅事業」及び「AM(アセットマネジメント)事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と一致しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格にもとづいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	住宅事業	AM事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,037,873	1,600,509	26,638,383	462,313	27,100,696	—	27,100,696
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,473	1,958	13,432	58,033	71,466	△71,466	—
計	25,049,347	1,602,467	26,651,815	520,346	27,172,162	△71,466	27,100,696
セグメント利益 (注) 3	1,175,632	269,666	1,445,299	△67,641	1,377,657	△408,205	969,452
セグメント資産	15,683,374	1,935,202	17,618,576	833,459	18,452,036	1,944,723	20,396,759
その他の項目 (注) 4							
減価償却費	154,684	162,966	317,651	36,382	354,034	8,839	362,873
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	889,873	25,497	915,370	34,710	950,080	1,397	951,478

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、収益型不動産の開発・賃貸運営、生活関連ビジネス等を行っております。

2 セグメント利益の調整額△408,205千円には、セグメント間取引消去24,140千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△432,346千円が含まれています。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社部門に係る設備への設備投資額であります。

b. 関連情報

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり純資産額	302,727.68円
1株当たり当期純利益金額	25,406.79円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,475,290
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	69,996
(うち少数株主持分(千円))	(69,996)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,405,293
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,552

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益金額(千円)	369,719
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	369,719
期中平均株式数(株)	14,552

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,734,011	1,434,278
完成工事未収入金	1,035,202	1,109,818
売掛金	90,558	19,244
販売用不動産	4,148,272	6,117,660
仕掛販売用不動産	4,913,522	3,050,629
商品	2,993	2,606
未成工事支出金	1,260,985	927,368
仕掛品	—	142,905
原材料	32,056	60,298
前渡金	200,224	317,944
繰延税金資産	77,781	69,927
関係会社短期貸付金	826,500	945,800
その他	246,254	200,622
流動資産合計	15,568,363	14,399,104
固定資産		
有形固定資産		
建物	612,508	699,504
減価償却累計額及び減損損失累計額	△225,850	△259,108
建物（純額）	386,657	440,396
構築物	12,869	60,999
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,208	△13,469
構築物（純額）	3,660	47,530
機械及び装置	42,127	56,967
減価償却累計額及び減損損失累計額	△21,392	△29,471
機械及び装置（純額）	20,734	27,495
車両運搬具	1,878	1,878
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,798	△1,878
車両運搬具（純額）	79	0
工具、器具及び備品	45,841	61,320
減価償却累計額及び減損損失累計額	△27,180	△35,252
工具、器具及び備品（純額）	18,660	26,068
土地	489,940	489,940
リース資産	—	726,578
減価償却累計額及び減損損失累計額	—	△116,075
リース資産（純額）	—	610,503
その他	—	542
減価償却累計額及び減損損失累計額	—	△141
その他（純額）	—	401
有形固定資産合計	919,733	1,642,335
無形固定資産		
商標権	542	483
ソフトウェア	27,127	31,454
電話加入権	883	883
無形固定資産合計	28,552	32,820

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	7,819	7,579
関係会社株式	97,000	97,000
出資金	18,070	18,110
長期貸付金	—	29,800
関係会社長期貸付金	527,066	367,500
従業員に対する長期貸付金	4,230	3,123
長期前払費用	69,298	75,080
会員権	2,000	2,000
差入保証金	90,505	97,002
繰延税金資産	83,166	98,067
その他	29,544	8,467
貸倒引当金	△128,900	△2,000
投資その他の資産合計	799,801	801,731
<b>固定資産合計</b>	<b>1,748,087</b>	<b>2,476,888</b>
<b>資産合計</b>	<b>17,316,450</b>	<b>16,875,992</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
工事未払金	1,840,326	1,376,049
買掛金	128,198	49,894
1年内償還予定の社債	186,800	242,200
短期借入金	7,849,020	7,167,060
1年内返済予定の長期借入金	124,440	179,428
リース債務	17,714	117,975
未払金	182,561	164,383
未払費用	74,623	76,100
未払法人税等	224,826	227,460
未成工事受入金	70,199	93,345
前受金	22,574	10,761
預り金	27,452	23,901
役員賞与引当金	11,500	—
完成工事補償引当金	90,000	74,900
その他	2,132	3,107
流動負債合計	10,852,369	9,806,569
<b>固定負債</b>		
社債	733,200	781,000
長期借入金	862,414	612,534
リース債務	28,412	595,459
受入保証金	553,953	613,434
債務保証損失引当金	24,100	—
役員退職慰労引当金	105,800	112,300
資産除去債務	5,628	17,283
固定負債合計	2,313,508	2,732,011
<b>負債合計</b>	<b>13,165,877</b>	<b>12,538,581</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	279,125	279,125
資本剰余金		
資本準備金	269,495	269,495
資本剰余金合計	269,495	269,495
利益剰余金		
利益準備金	69,781	69,781
その他利益剰余金		
別途積立金	1,170,000	1,170,000
繰越利益剰余金	2,402,626	2,589,705
その他利益剰余金合計	3,572,626	3,759,705
利益剰余金合計	3,642,407	3,829,486
自己株式	△40,454	△40,454
株主資本合計	4,150,572	4,337,651
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△240
評価・換算差額等合計	—	△240
純資産合計	4,150,572	4,337,411
負債純資産合計	17,316,450	16,875,992

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
<b>売上高</b>		
分譲事業売上高	21,821,799	17,702,415
完成工事高	1,556,709	2,662,805
その他の売上高	870,133	1,173,207
売上高合計	24,248,642	21,538,428
<b>売上原価</b>		
分譲事業売上原価	19,017,906	15,680,704
完成工事原価	1,357,256	2,474,859
その他の売上原価	646,008	792,107
売上原価合計	21,021,172	18,947,671
<b>売上総利益</b>	3,227,470	2,590,757
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	72,270	76,788
給料及び手当	344,217	404,435
雑給	196,643	182,609
役員賞与引当金繰入額	11,500	—
役員退職慰労引当金繰入額	6,500	6,500
販売手数料	587,971	458,232
広告宣伝費	400,002	263,846
租税公課	100,471	82,839
地代家賃	74,346	91,311
減価償却費	10,855	13,327
完成工事補償引当金繰入額	40,463	46,069
その他	310,723	362,773
販売費及び一般管理費合計	2,155,965	1,988,732
<b>営業利益</b>	1,071,505	602,024
<b>営業外収益</b>		
受取利息	48,290	49,853
受取配当金	21,272	24,866
受取手数料	26,762	26,535
受取保証料	22,320	31,255
解約違約金収入	7,492	3,000
その他	12,727	19,255
営業外収益合計	138,866	154,766
<b>営業外費用</b>		
支払利息	179,299	227,686
資金調達費用	11,079	3,385
社債発行費	11,244	5,942
その他	31,771	17,189
営業外費用合計	233,394	254,204
<b>経常利益</b>	976,977	502,586

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	—	6,000
特別利益合計	—	6,000
特別損失		
固定資産除却損	2,753	1,759
減損損失	3,043	—
投資有価証券評価損	2,521	—
貸倒引当金繰入額	19,900	—
債務保証損失引当金繰入額	24,100	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	852	—
特別損失合計	53,170	1,759
税引前当期純利益	923,806	506,827
法人税、住民税及び事業税	369,276	224,932
法人税等調整額	24,818	△7,047
法人税等合計	394,094	217,884
当期純利益	529,712	288,942



(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	279,125	279,125
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	279,125	279,125
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	269,495	269,495
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	269,495	269,495
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	269,495	269,495
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	269,495	269,495
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	69,781	69,781
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	69,781	69,781
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	1,170,000	1,170,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,170,000	1,170,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,960,225	2,402,626
当期変動額		
剰余金の配当	△87,312	△101,864
当期純利益	529,712	288,942
当期変動額合計	442,400	187,078
当期末残高	2,402,626	2,589,705
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	3,200,007	3,642,407
当期変動額		
剰余金の配当	△87,312	△101,864
当期純利益	529,712	288,942
当期変動額合計	442,400	187,078
当期末残高	3,642,407	3,829,486

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△40,454	△40,454
当期変動額		
自己株式の取得	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△40,454	△40,454
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	3,708,172	4,150,572
当期変動額		
剰余金の配当	△87,312	△101,864
当期純利益	529,712	288,942
自己株式の取得	—	—
当期変動額合計	442,400	187,078
当期末残高	4,150,572	4,337,651
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△1,405	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,405	△240
当期変動額合計	1,405	△240
当期末残高	—	△240
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	△1,405	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,405	△240
当期変動額合計	1,405	△240
当期末残高	—	△240

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動  
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動
- ・ 新任取締役候補  
取締役 鬼頭誠
  - ・ 退任予定取締役  
取締役 小宮山享
- ③ 就任及び退任予定日  
平成24年8月28日